

国際機関における地方創生をめぐる議論  
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会日より  
(PART II)

(14) 第 31 回 都市政策作業部会

2022 年 5 月 9 日、第 31 回「都市政策作業部会」が開催された。

はじめに、折からのロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナ禍などのグローバルショックが都市と都市政策に与える影響への対応について、議論が行われた。わが国からは、自然災害による大規模かつ突発的な都市インフラ・住宅破壊への対応という観点から、東日本大震災からの復興についての事例を紹介した。また、今後発生が予想される大規模地震の被害からの早期回復を実現するため、東日本大震災からの復興まちづくりで得られた知見・教訓を活かすべく作成されたガイダンスについて発言した。

次に、事務局より 2022 年 6 月 26 日から 30 日にかけてポーランドのカトヴィツェ市で開催される第 11 回「世界都市フォーラム」(World Urban Forum) において、OECD が発表を予定している次の 2 つのツールキットについて説明があった。

- ・ 「OECD 都市政策原則」(OECD Principle on Urban Policy)
- ・ 「OECD SDGs へのアプローチに関する公共政策のためのチェックリスト」

(OECD Checklist for Public Action on A Territorial Approach to the SDGs)

わが国としては、事務局のツールキット(案)を支持するとともに、後者に先行事例として取り上げられている北九州市の SDGs への取り組みを紹介した。

また、新型コロナ禍以降の都市システムの変化に伴うテレワークの浸透や住民・企業の立地選択の変化などが、都市の成長過程にどのような影響を及ぼす可能性があるかについて議論が行われた。特に新型コロナ後の「ニューノーマル」の世界において企業や雇用の創出の恩恵を受けると考えられる「中間都市」(Intermediary Cities)の役割が話題となった。わが国からはデジタル技術の活用により、地域の個性を生かしながら地方を活性化し、持続可能な経済社会の実現を目指す「デジタル田園都市構想」や「まちづくり DX」の取り組みについて紹介した。

なお、同日開催されたワークショップ「都市におけるブルーエコノミー」(Blue Economy in Cities)では、わが国から、2022 年 4 月の熊本市で開催された第 4 回アジア・太平洋水サミットにおいて、岸田文雄総理大臣が発表した「熊本水イニシアティブ」と参加国首脳の見解表明である「熊本宣言」について発言した。